

品質保証を通して 社会に安全と安心を提供する！

マークテック㈱

代表取締役社長

西本 圭吾



新年明けましておめでと
うございます。
昨年を振り返りますと、
コロナ禍により、主要客先
の自動車関係や鉄鋼分野に

加えて、中長期的な成長が見込まれる航空業界も現場稼動が低調に推移しました。
特に、緊急事態宣言後の4～6月の売上げは、自動車分野や鉄鋼分野において大きく減少しています。その後、市況は緩やかな回復基調に転じ、景気に左右され難いプラントメンテナンス分野向けの需要が堅

調に推移したものの、全体的には厳しい状況が続いています。
商品別に見ていきますと、探傷剤やペイント、洗浄剤などの化成品が減少。一方で、装置モノは前年と比較して増加しましたが、本年の反動減を含めて今後動向を注視する必要があります。
本年の市場見通しとし

て、6月頃までは低調な状況が続く。7月頃からコロナ禍以前の市況へと回復することが期待されます。
お客様の設備投資については、当面の間、先送りの傾向が続くものと見られますが、足元では小規模な案件のご依頼をいただいております。
今期は、標準品や細かな商品の販売を一つずつ積み上げていくことに、一層注力していく方針です。
最後に、当社グループの中期事業構想についてお話しさせていただきます。

企業理念は「品質保証を通して社会に安全と安心を事業」印字、マーケティング事

提供する」。
ビジョンは「お客さまにありがたみと笑顔で感謝されるモノづくり集団」。
30年後の経営ビジョンとして「品質保証を科学するモノづくり集団」として、日本、そしてアジアから世界に通用するブランドをつくり、世の中を永続的に良い方向に変革していく」を掲げ、社会に安全と安心を提供し続けることで、100年さらにそれ以上続く企業集団であり続けます。
当社グループでは、品質保証を科学するモノづくり集団として、非破壊検査事業、印字、マーケティング事

業に次ぐ第3の事業の柱構築のための事業構想を考えたいです。	業に次ぐ第3の事業の柱構築のための事業構想を考えたいです。
30年先をも見据え、新たにM&Aを中心とした、資本提携、業務提携、技術提携などにより「品質保証」に関連する技術力ある中小企業を受け皿「技術承継事業」を構築する、という戦略的なビジネスモデルを推進しています。	30年先をも見据え、新たにM&Aを中心とした、資本提携、業務提携、技術提携などにより「品質保証」に関連する技術力ある中小企業を受け皿「技術承継事業」を構築する、という戦略的なビジネスモデルを推進しています。
この3年間の具体的な取組みとして、①2018年8月の第1号案件では、本田工業㈱（動風圧、断熱、風洞試験装置の製造など）②2020年3月の第2号案件では、㈱風洞技術センターの「風洞実験装置の設計、製作及び実験模型の制作など」③2020年9月の第3号案件では、㈱ニコスの「コンピュータ・システム、エンジニアリングなど」の事業承継対象企業のキーワードは「品質保証」「ニッチ&収益力」「技術力」です。	この3年間の具体的な取組みとして、①2018年8月の第1号案件では、本田工業㈱（動風圧、断熱、風洞試験装置の製造など）②2020年3月の第2号案件では、㈱風洞技術センターの「風洞実験装置の設計、製作及び実験模型の制作など」③2020年9月の第3号案件では、㈱ニコスの「コンピュータ・システム、エンジニアリングなど」の事業承継対象企業のキーワードは「品質保証」「ニッチ&収益力」「技術力」です。
With/Afterコロナ時代の21年度経営方針として、次の4つの戦略を掲げています。	With/Afterコロナ時代の21年度経営方針として、次の4つの戦略を掲げています。
①市場浸透戦略「グローバル化・グローバル化の推進によるガバナンス/コストダウン」②新市場開拓戦略「OEM生産による海外重点市場開拓による市場、顧客創出のビジネスインベ	①市場浸透戦略「グローバル化・グローバル化の推進によるガバナンス/コストダウン」②新市場開拓戦略「OEM生産による海外重点市場開拓による市場、顧客創出のビジネスインベ
③④新製品開発戦略「グローバル戦略パートナーとの関係強化による事業・製品創出のビジネスインベ	③④新製品開発戦略「グローバル戦略パートナーとの関係強化による事業・製品創出のビジネスインベ
⑤⑥多角化戦略「M&Aでの技術承継事業の推進による多角化（市場／顧客及び事業／製品創出）のビジネスインベ	⑤⑥多角化戦略「M&Aでの技術承継事業の推進による多角化（市場／顧客及び事業／製品創出）のビジネスインベ
これら4つの戦略を実現するプロセスを通じて「社員のパワーアップ・活性化」を図って参ります。	これら4つの戦略を実現するプロセスを通じて「社員のパワーアップ・活性化」を図って参ります。
「人財開発の基本原則」については、次のように定めています。	「人財開発の基本原則」については、次のように定めています。
①事業基盤は社員であり、社員の成長こそが会社の成長、社会への貢献につながるものと考え、②社員はお互いに尊重し、高い目標に向かって自己研鑽に努めなければならない③すべての社員に対し能力開発及び能力発揮の機会を与える④役職及び責任レベルが高くなればなるほど、専門知識・スキル・実務経験などに加えて、より優れた資質や能力が求められる。	①事業基盤は社員であり、社員の成長こそが会社の成長、社会への貢献につながるものと考え、②社員はお互いに尊重し、高い目標に向かって自己研鑽に努めなければならない③すべての社員に対し能力開発及び能力発揮の機会を与える④役職及び責任レベルが高くなればなるほど、専門知識・スキル・実務経験などに加えて、より優れた資質や能力が求められる。
企業理念である「品質保証を通して社会に安全と安心を提供する」を実現するため、「品質保証を科学するモノづくり集団」である我々は、日本発としてアジア発の世界No.1ブランドとなる製品・サービスを次々に創り出し、社会に安全と安心を提供し続ける存在を目指して参ります。	企業理念である「品質保証を通して社会に安全と安心を提供する」を実現するため、「品質保証を科学するモノづくり集団」である我々は、日本発としてアジア発の世界No.1ブランドとなる製品・サービスを次々に創り出し、社会に安全と安心を提供し続ける存在を目指して参ります。

新報株式会社発行
検査&計測新報 No.492(2021年1月11日発行)